

アイデア提案書

提案番号	No.22-1-8		
提出年月日	令和4年11月18日	受付年月日	令和4年11月18日
所属		職名・氏名	
提案件名	予算事務をより効率的かつ合理的に		
提案の要件	<input type="checkbox"/> 市民サービスの向上に役立つもの <input checked="" type="checkbox"/> 事務能率が向上するもの <input type="checkbox"/> 経費の節減・収入の増加に資するもの <input checked="" type="checkbox"/> 行政事務運営の革新となるもの <input type="checkbox"/> 本市のイメージアップに係るもの <input type="checkbox"/> その他公益上有効であるもの		
関係部署	提案対象は財政課契約管財課です。 効果は全庁的に事務の効率化や合理化が図れます。		
現状及び問題点	<p>(実施の必要性について具体的に)</p> <p>次年度の予算要求について財政課方針を元に各所属で実施しておりますが、こんな事まで所属毎で？というような疑問が予算要求時のみならず日々の業務の中に溢れています。特に予算要求時において、具体的で統一された試算ツールや数値の提供が少ないことが問題点だと考えています。</p>		
提案の内容	<p>(実施の方法について具体的に)</p> <p>ひとつ例をあげると、11月からの高圧電力の契約変更により電気料金増額補正や試算が必要とされましたが、試算等が施設所管課に一任されており、ばらつきが多々あるのではないのでしょうか。ヒアリングや査定等で調整していくのかもしれませんが、早い段階で料金係数等が統一された試算ツールを用意し、各所属では過去数値を入力する程度で済むようにする必要があります。たったこれだけで、各所属の事務負担の削減と統一された予算要求が可能となります。あと、各施設の光熱水費等の必要不可欠な固定費について、一部は一括契約及び支払いの対象となっておりますが、さらに増やしていくべきと考えます。</p> <p>このような、目の前にあるたくさんの小さな非効率、非合理を解消しませんか。</p>		
期待される効果	<p>(効果について数量等を具体的に)</p> <p>高圧電力の試算において具体的で統一された試算ツールや数値を提供されていれば私個人の業務時間が数時間は短縮されていたでしょう。これが各施設担当となるので数十時間短縮されていたのではないのでしょうか？統一されることで余計な調整も不要になります。たったこれだけです。このように非効率的な業務はまだあります。ひとつひとつ解決しましょう。</p>		

担当課 意見	<p>【契約管財課】 結論としては、契約管財課でそのような試算ツールを作成することは致しません。 理由としては3点あります。 まず1点目は、低圧電力やその他光熱水費等については各所属において、申請・契約を行っており、高圧電力に関しても、高圧電力の入札を行い、電気代を削減することを目的として、電気代の一括支払いを担当している「契約管財課」が代表して取りまとめを行っているだけであり、現状は入札を行う前と同じく、施設所管課が担当すべきものだからです。 2点目に、電気代やその他光熱水費、使用料、その他諸々、事務の効率化・簡素化による一括支払いが増え、ここまでは事務の効率化といえるものですが、予算要求資料の根拠となる数字を他部署に一任することになると、電気代が昨年度より高騰している理由、所管施設の電気契約内容、予算要求する数字の根拠等、一括支払いが浸透してきている今だからこそ所管課の理解が乏しくなってしまう恐れがあるからです。 3点目に、一概に試算ツールといえど、今回例に上がっている電気代だけでみても各課が所管する施設によって、受給する電圧や、受給設備容量、契約種別と試算方法も施設類ごとに異なるため、「契約管財課」にて全施設の試算ツールを作成することはできません。 以上のことから、施設所管課において契約約款などを参考に予算要求資料を作成することが望ましいとの結論に至りました。</p>
-----------	---

【職員提案審査委員会による審査結果】

項目	問題意識	創造性	有効性	効率性	費用対効果	具体性	実現性	合計(総合評定) (26点以上で優秀賞)
点数	3.0点	2.4点	2.5点	2.5点	2.3点	3.0点	2.3点	18.0点
意見	<p align="right">優秀賞に至らず</p> <p>● 予算要求事務は多くの部署で係長の業務となっている場合が多く、私自身面倒くさいとは感じています。しかし、異動1年目などは良い勉強になるのも事実で、あり程度は良い勉強の場であると考えます。 しかし、本年度、会計年度職員の予算計上ツールがあり、非常に助かりました。契約管財課が作成するのが良いのかは別として、便利なツール作成が出来れば、公開してほしいものです。</p> <p>● 組織が良くなるアイデアをお願いします。</p> <p>● 確かにツールがあれば要求額を容易に算出することは可能ですが、「利便性」を追求するだけでは「本質」が分からないまま予算要求してしまいがちです。予算要求根拠は統一見解があったほうが簡単ですが、部署ごとに事情や状況が違うこともあります。ともあれ、財政課のご意見も聞ければと思います。</p> <p>● 現状の対応でよいのではないかと思います。</p> <p>● 予算資料作成のために、各部署に共通する項目の基準提示は確かに有効であるように思います。ただ、契約管財課という部署の人員の少なさをみると、逆に課にとって負担にならないかが気になります。</p> <p>● 例として電力使用量の試算ツールを挙げているが、具体にはEXCELによる関数処理やマクロ等のことを想定しているのだと思われる。大きい自治体であれば調整代のある予算を統括の経理担当が経費計算をするために概算を求めるためにツールを用いるメリットがあるが、千円単位で厳密な予算の積み上げが求められる本市ではそぐわないのではないかと。担当課意見のとおり各課で責任を持って作成する方が望ましいと思える。本提案では、例として電気料金のことを取り上げているが、提案者としてはほかにも具体の費目があると思われるため、全ての費目で検討することで無駄を省く余地があるかもしれない。</p> <p>● 担当課の意見も一理ある、しかし、部署によっては担当者には負担がかかりすぎているのも事実である。いちから全部調べながらだと膨大な時間がかかりすぎるため、せめて庁内で、このことはここに聞いたらレクチャーを受けられる、というように職員の心理的負担を軽減するような体制づくりも一考しなければならないのではないかと。</p> <p>● 各担当で考えるべきという契約管財課の意見は、すこし残念に聞こえた。公共施設全体の担当課として、全庁的な効率や持っているノウハウを最大限に活用しようという姿勢が欲しい。試算ツールの精度や全施設に対応できるということではなく、まずはできることから始めてはどうか？</p>							